

様式1（第6条関係）

番 号
平成 年 月 日

環 境 大 臣 殿

都道府県等の名称及びその長の氏名 印

平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(再生可能エネルギー等導入推進基金事業) 交付申請書

標記について、次のとおり申請する。

- 1 補助金申請額 金 円
- 2 基金造成計画書（別紙1）
- 3 都道府県等の歳入歳出予算（見込）書抄本（別紙2）
- 4 添付書類
都道府県等の基金条例

別紙 1

基金造成計画書

基金の保有区分	保管予定額	備考
	(単位：円)	
合計額		

- (注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

別紙 2

都道府県等の歳入歳出予算（見込）書抄本

（都道府県等の名称： ）

（単位：円）

歳 入		歳 出		
事 項	金額	事 項	金額	備考
（款）		（款）		
（項）		（項）		
（目）		（目）		
（節）		（節）		
合 計		合 計		

様式 2 (第 7 条関係)

番 号
平成 年 月 日

環 境 大 臣 殿

都道府県等の名称及びその長の氏名 印

平成 26 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)変更交付申請書

平成 年 月 日付け環政計発第 号をもって交付の決定を受けた平成 26 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (再生可能エネルギー等導入推進基金事業) について、次のとおり変更したいので申請する。

1 補助金 ($\frac{\text{追加交付}}{\text{一部取消}}$) 申請額 金 円
(変更後交付申請額 金 円)

2 変更を受けようとする理由

3 基金造成計画書 (変更)

4 都道府県等の歳入歳出予算 (見込) 書抄本 (変更)

※交付の決定を受けた際に記載した内容を上段括弧書きすること。

様式 3 (第 8 条関係)

平成 26 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)交付決定通知書

都道府県等の名称 殿

平成 年 月 日付け 第 号で交付申請のあった平成 26 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再生可能エネルギー等導入推進基金事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適化法」という。）第 6 条第 1 項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第 8 条の規定により通知する。

平成 年 月 日

環 境 大 臣 印

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付け 第 号交付申請書のとおりである。
- 2 補助金の事業に要する経費及び交付決定額は次のとおりである。

事業に要する経費	金	円
交付決定額	金	円
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	金	円

ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は補助金の額が変更される場合は、別に通知するところによる。

- 3 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、平成 年 月 日付け 第 号交付申請書記載のとおりである。
- 4 補助金の確定額は、交付すべき補助金の額と補助金の交付決定額とのいずれか低い額とする。
- 5 補助事業者は、適化法、同法施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及び平成 26 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再生可能エ

エネルギー等導入推進基金事業) 交付要綱及び実施要領に従わなければならない。

- 6 この交付決定に対して不服があるとき、申請の取り下げをすることができる期限は平成 年 月 日とする。

様式 4 (第 11 条関係)

番 号
平成 年 月 日

環 境 大 臣 殿

都道府県等の名称及びその長の氏名 印

平成 26 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)
補助事業中止(廃止)承認申請書

平成 年 月 日付け環政計発第 号をもって補助金の交付
決定通知のありました上記事業を下記のとおり中止(廃止)したいので、
平成 26 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(再生可能エネルギー
等導入推進基金事業)交付要綱第 11 条の規定により関係書類を添えて
申請します。

記

1. 都道府県等の名称
2. 中止(廃止)の理由
(注)具体的に記載する。
3. 中止(廃止)後の措置

様式 5 (第 12 条関係)

番 号
平成 年 月 日

環 境 大 臣 殿

都道府県等の名称及びその長の氏名 印

平成 26 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)支払請求書

平成 年 月 日付け環政計発第 号で交付決定の通知を受けた平成 26 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (再生可能エネルギー等導入推進基金事業) の支払を受けたいので、交付要綱第 12 条第 2 項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

- 1 基金の名称
- 2 請求金額 金 円
- 3 請求金額の内訳

(単位：円)

経費区分	交付決定額①	既受領済額②	差引請求額 ①－②
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
合計			

- 4 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号、名義及びふりがな

※「1 基金の名称」は、都道府県等の基金設置条例で定められた名称を記載すること。

様式 6 (第 13 条関係)

番 号
平成 年 月 日

環 境 大 臣 殿

都道府県等の名称及びその長の氏名 印

平成 26 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)実績報告書

平成 年 月 日付け環政計発第 号をもって補助金の交付
決定を受けた補助事業に係る実績について、平成 26 年度二酸化炭素排出
抑制対策事業費等補助金 (再生可能エネルギー等導入推進基金事業) 交付
要綱第 13 条の規定により関係書類を添えて報告します。

1 国庫補助精算額 金 円

A 補助金所要額	金	円
B 交付決定額	金	円
C 補助金受入済額	金	円
D 差引過不足額 (B - C)	金	円

2 基金造成事業実施状況調書 (別紙 1)

3 都道府県等歳入歳出決算 (見込) 書の抄本 (別紙 2)

別紙 1

基金造成事業実施状況調書

基金の保有区分	造成年月日	保管額 (単位：円)	年利率	備考
合計額		()		

別紙 2

都道府県等の歳入歳出決算（見込）書抄本

（都道府県等の名称： ）

（単位：円）

歳 入		歳 出		
事 項	金額	事 項	金額	備考
（款）		（款）		
（項）		（項）		
（目）		（目）		
（節）		（節）	（ ）	
合 計	（ ）	合 計	（ ）	

平成 26 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(再生可能エネルギー等導入推進基金事業) 交付額確定通知書

都道府県等の名称 殿

平成 年 月 日付け環政計発第 号で交付決定した平成 26 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (再生可能エネルギー等導入推進基金事業) については、平成 年 月 日付け 第 号による実績報告書に基づき、交付額を金 円に確定したので通知する。

平成 年 月 日

環境大臣 印

様式 8 (第 9 条第 4 項第 1 号関係)

平成 26 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業の状況 (〇〇〇〇時点)

基金の名称	
基金設置法人	
基金の概要	<p> <input checked="" type="checkbox"/>取崩型 <input type="checkbox"/>回転型 <input type="checkbox"/>保有型 <input type="checkbox"/>運用型 <input type="checkbox"/>その他 () <input type="checkbox"/>貸付 <input type="checkbox"/>債務保証 <input type="checkbox"/>利子助成・補給 <input type="checkbox"/>補助 <input type="checkbox"/>補てん <input type="checkbox"/>出資 <input type="checkbox"/>調査等 <input type="checkbox"/>その他 () </p> <p>地震や台風等による大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型のエネルギーシステムを導入する。</p>
基金事業等の終了時期	<p>基金事業の終了予定時期： 事業採択(選定)の終了時期：</p>
基金事業等の目標	<p> ①導入した再生可能エネルギー等による発電量：〇Kwh/年 ②防災拠点等における再生可能エネルギー等の導入件数：〇件 ③二酸化炭素削減効果：〇.〇 t-CO2/年 </p>
事業採択(選定)の方法(申請方法等・期限)	
事業の採択(選定)基準	
事業の採択(選定)体制	

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位…千円)	収入	国費(補助金等)			
		出資等			
		運用収入 (うち国費見合額)	()	()	()
		その他収入			
		前年度末基金残高			
		返納額			
		合計 (a)			
	支出	交付額(間接補助事業経費)			
		執行額(直轄事業経費)			
		その他			
合計 (b)					
国庫納付額 (c)					
一般会計への繰入残額 (d)					
基金残高 (a-b-c+d)					
(うち国費相当額)		()	()	()	

※本表は基金の資金ベースで記載すること。(事業ベースで整理しない。)

※出納整理期間内における該当年度の債権に係る支出については、該当年度で整理して記載すること。

※補助事業完了後(基金造成後)の公表の際は、全て執行見込み額で記載すること。

※毎年度の状況報告後の公表の際は、経過年度は執行実績、予定年度は執行見込みで額を記載すること。

※表題の（〇〇〇時点）には、補助事業完了後は「基金造成時点」、状況報告後は「平成〇年度末時点」、実績報告後は「基金事業終了時点」と記載すること。

様式 8 - 1 (第 9 条第 4 項第 1 号関係)

平成 26 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業の実績 (平成 28 年度末時点)

基金の名称	
基金設置法人	
基金の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 取崩型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 ()
	地震や台風等による大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギーや未 利用エネルギーを活用した自立・分散型のエネルギーシステムを導入する。
基金事業等の 終了時期	基金事業の終了時期： 事業採択(選定)の終了時期：
基金事業等の 目標	①導入した再生可能エネルギー等による発電量：○Kwh/年 ②防災拠点等における再生可能エネルギー等の導入件数：○件 ③二酸化炭素削減効果：○.○t-CO2/年
基金事業等の 実績	①導入した再生可能エネルギー等による発電量：○Kwh/年 ②防災拠点等における再生可能エネルギー等の導入件数：○件 ③二酸化炭素削減効果：○.○t-CO2/年
基金事業等の 達成度	①導入した再生可能エネルギー等による発電量：○.○% ②防災拠点等における再生可能エネルギー等の導入件数：○.○% ③二酸化炭素削減効果：○.○%
その他の事業効果	

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
基金の額 (単位:円)	収入	国費(補助金等)				
		出資等				
		運用収入 (うち国費見合額)	()	()	()	()
		その他収入				
		合計 (a)				
	支出	交付額(間接補助事業経費)				
		執行額(直轄事業経費)				
		その他				
		合計 (b)				
	国庫納付額 (c)					
基金残高 (a-b-c)						
	(うち国費相当額)	()	()	()	()	

※本表は基金の資金ベースで記載すること。(事業ベースで整理しない。)

※出納整理期間内における該当年度の債権に係る支出については、該当年度で整理して記載すること。